

## 【韓国労働ニュース】

2019年12月後半号（16日～31日）

16日 貨物車の『安全運賃』、プラットフォーム配達労働者にも適用されるか

\* 来年から貨物運送市場に貨物車の最低賃金「安全運賃」が適用される。運輸業者がドライバーに支給する貨物車安全委託運賃は、コンテナで1kmに平均2033ウォン、セメントは899ウォン。公共輸送労組は「貨物自動車の安全運賃制導入の成果を輸送産業全般に拡張するための闘いを始める」とした。

経社労委、『真つ暗闇な勤労者代表制』に手を加える

\* 勤労基準法をなど勤労者代表制が必要な法律は7つ。関連分野だけで30を越える。勤労者代表の選出手続きと責任範囲、合意の効力などが明示されていない。労使政は制度整備に共感したが、具体的な議論の方向には意見の差が大きい。

女性が男性よりも産災の危険に多く曝露

\* 韓国女性政策研究院の『作業場での女性勤労者の保健安全現況と改善法案』によれば、一日の半分以上を筋骨格系の危険に曝される労働者は男性は26.4%、女性は30.6%だった。上肢筋肉痛は装置・機械操作と組み立て従事者の場合、男性27.6%、女性は36.9%が経験した。単純労務職では男性は15.1%、女性は26.4%が発病した。女性労働者は安全情報の取得でも不利な環境に置かれていた。男女差を考慮した産業安全保健法の整備と安全保健措置が必要だ。

労働・社会団体、『米の防衛費分担金引き上げ要求に反対』テント籠城に

\* 民主労総・韓国進歩連帯などの民衆共同行動が『国民抗議行動団発足記者会見』を行い、「韓米の防衛費分担金交渉は、主権国家間の正常交渉ではなく、アメリカの不法と強要だけが幅を効かした血税強奪、主権強奪、平和強奪の場」だと批判した。

17日 「大企業の甲質に対抗しよう」手を握った韓国労総- 中小企業中央会

\* 韓国労総と中小企業中央会が、大企業・中小企業間の不公正取り引き改善のために力を合わせる。両者は共同P・Tを構成して、△不公正取り引きの共同実態調査、△申告センター設置、△不公正取り引き根絶案の共同研究などを行う。

政府、キム・ヨンギョン特調委の勧告履行点検委を構成しない

\* 政府が特調委の勧告の履行に関する点検委員会を設けないことにした。特調委は「勧告案を履行する意志がない」と反撥した。

来年から両親同時の育児休職が可能に…家族の世話休暇も新設

\* 2月28日から同じ子供を対象に、両親が同時に育児休職を使える。子供や、病気や高齢で困っている家族を世話するために、年間最大10日間の休暇を使うことができる制度も新しくできる。政府が男女雇用平等と仕事・家庭両立支援に関する法律施行令を審議・議決した。夫婦共稼ぎの文化が拡散することを期待している。

人権委「双龍車労組に対する国家損害賠償訴訟、正当性が欠如している」

\* 人権委の調査の結果、当時、警察が鎮圧の過程で違法で不当な強制鎮圧によって人権を侵害し、事態を悪化させた責任があるのに、労働者の生存権を脅かす巨額の損害賠償請求訴訟を提起したことは正当性を欠くとする意見書を大法院に提出した。争議行為に対する巨額の民事損害賠償請求訴訟は、労働者の家族・共同体の崩壊、労組の瓦解・

縮小、労使葛藤の深化など、深刻な社会的問題を引き起こし、労働三権の後退をもたらすとした。

サムソン電子サービス労組「労組潰し犯罪が明らかに」…経営陣の拘束を歓迎  
柳成企業「不当労働行為には深刻に遺憾を表明」談話文を発表

\* 労組弾圧でひんしゆくを買った柳成企業が、不当労働行為を謝り、再発防止を約束する談話文を発表した。金属労組・支会は「背任・横領の疑惑で収監中の柳会長の二審宣告に備えて書いた談話文」と、冷たい反応を示した。

料金収納員の直接雇用問題を放置して退任する道路公社社長

\* 社長が総選挙出馬準備のために、任期を1年残して大統領府に辞表を出した。

企画展『シタの夢』で再び誕生した女性縫製労働者の生

\* 美しい青年全泰壺記念館は「労働福祉企画展『シタの夢』を記念館で開催する」とした。来年3月29日までで、観覧料は無料。

18日 危険の外注化禁止を無視した『キム・ヨンギョンなきキム・ヨンギョン法』

\* 政府が閣僚会議で産業安全保健法施行令の全部改正案を議決した。産業災害に対する元請け責任を拡大し、有害物質取り扱い業務の請負を禁止する内容。労働界と労働専門家は「危険の外注化禁止が抜けている」と反撥した。

『危険の外注化禁止』キム・ヨンギョン闘争は続く

\* 労働・市民・社会団体が危険の外注化禁止闘争を繋いで行く。民主労総と危険の外注化禁止対策委員会は、「安全な職場を作るために闘っている全国の労働者と連帯するために、『危険の外注化ボゲギ闘争団』を構成して巡回闘争をする」とした。

配達労働者がバイクの死亡事故地点に近付けば警告音が鳴る

\* 配達労働者がバイクの死亡事故の地点に近付くと警告音が鳴るアプリケーション、お知らせサービスが提供される。雇用労働部は配達代行業者・クイックサービス協会と合同懇談会を行い、二輪車配達従事者事故予防対策を議論した。最近配達サービス市場が急成長してバイク配達労働者の産業災害が続いている。

韓国労総・忠北本部- 清州市、『労働尊重清州実現協約』締結

\* 韓国労総忠北本部と清州市・清州市議会は、労働尊重地域社会を構築するために『労働尊重清州実現協約』締結し、『労働尊重清州連席会議』を構成する。基礎自治団体と労働界が一緒にする常時的協議機構を作ったのは清州市が全国で初めて。連席会議で基礎自治団体と労働界が協力できる議題を発掘し、具体的な戦略を議論する。清州市は労働専門担当部署を新設して労働尊重文化定着のための条例を制定する。

『労組潰し』で対国民謝罪したサムソン、無労組経営が崩れるか

\* サムソン電子とサムスン物産は、労組潰しの疑惑で役員が拘束されると、対国民謝罪文を発表した。「労使問題によって多くの方に心配と失望をさせて非常に申し訳ない」「再びこうしたことが起こらないようにする」「これからは役職員尊重の精神を基に、未来指向的で健康な労使文化を確立していく」とした。

強制動員被害者・市民団体「文喜相案に反対・・・『慰安婦』合意の誤謬を反復

19日 『韓国政府の労働権改善は微弱』EUの要請で専門家パネル招集

\* 韓国政府とEUが、ILO核心協約批准に関する紛争解決手続きとして専門家パネルを構

成した。『労働権改善措置の履行努力』が足りない判断した EU の要請に従ったもの。  
EU が労働関連条項の未履行を理由に、専門家パネルを招集したのは韓国が初めて。  
ウェブ基盤の女性プラットフォーム労働者、オフライン雇用よりも劣悪

\* デジタル・プラットフォームを媒介とした仕事の従事者は 54 万人、就業者の 2% だ。経社労委と韓国女性政策研究院がウェブ基盤の女性プラットフォーム労働者の実態調査結果を公開した。26.5% が「不当な待遇を受けたことがある」と答えた。半分以上 (51.6%) は雇用契約がなく、35.5% は決まった場所・時間に仕事をしていた。

地方政府『プラットフォーム労働者保護の社会協約』が急がれる

\* カリフォルニア州で来年施行予定の AB5 法案は、△企業の統制と指示を受けず、△企業中心の業務を遂行せず、△独立的な事業を構築する、の一つが欠けても勤労者と認定し、最低賃金・有給休暇・健康保険などを保障するとしている。

人権委「雇用許可制で事業場変更禁止の原則を廃止」の政策への反映を勧告

\* 国家人権委員会が世界移住民の日に『二次移住人権ガイドライン』を作り、政府各部署が積極的に反映して、移住民・難民の人権保護と増進のための政策を樹立・施行するように勧告した。

公共機関・正規職・政府が、子会社に行かせる『トライアングル』

\* 公共部門非正規職の正規職化の過程で 60 余の子会社が作られた。公共機関と正規職の既得権と、政府のいい加減さが背景にある。公共機関が直接雇用を忌避するのは、総額人件費制度がある。専門家は、既存の正規職が一定の人件費を分け合う状況が発生することを憂慮して、正規職化に反対したと見る。公共部門正規職化の事前協議機構が、委託・派遣労働者を子会社に送るために、各種の誤魔化しまで行っていたことが分かった。

料金収納員「道路公社とこれ以上無意味な交渉はしない」交渉決裂を宣言

\* 直接雇用せよという判決にも、『子会社転換』に固執する道路公社と収納員の交渉が、結局決裂した。民主労総・民主一般連盟は大幅に譲歩した修正案を出したが、道路公社が拒否したとして交渉決裂を公式に宣言した。

20 日 『韓国型デジタル社会保障制度』プラットフォーム労働者の保護になるか

\* プラットホーム労働者は労働関係法の適用から排除されている。EU で議論中の「デジタル社会保障度」のような制度を導入すべきだという主張が出てきた。プラットフォーム企業が、労働者の報酬とは別個に、一定比率の分担金を分担金アカウントに送り、集まった分担金を国の社会保障担当機関が使う制度。

韓国 GM 昌原工場「交代制の変更、同意しなければ 2 3 日から A 組休業」

\* 韓国 GM 昌原工場が金属労組・支会に「20 日までに修正案(一時的二交代体制)同意の有無を明らかにしなければ TPS(臨時休業措置)を執る」とした。会社が休業の可能性に公式に言及したのは今回が初めて。

現代車研究所の試験車輦ドライバーも不法派遣

\* 法院の不法派遣の認定範囲がますます広がっている。今回は現代自動車南陽研究所で試験車輦を運転するドライバーも、元請けの現代車が直接雇用すべきとした。

国家暴力の被害者に苛酷な法の定規、正されるか

\* 2009 年の双龍自動車整理雇反対ストに参加した労働者に、国と会社が出した損害賠償請求訴訟が大法院に係留している。金属労組双龍車支部と民弁など、国家損賠対応

会の構成員が、国(警察)と会社の損害賠償請求訴訟による賠償額が 100 億ウォンを越え  
るとし、「労働者いじめ」を止めるように訴えた。

#### 「朝鮮学校差別を中止せよ」駐アメリカ日本領事館などに抗議書簡

\* ニューヨークの団体が朝鮮学校の差別政策に反対する抗議書簡を日本外交公館に伝える。  
韓国人団体と在米日本人団体、クエーカー平和団体などは日本領事館前で『朝鮮  
学校差別政策を中止せよ』という抗議集会を開く。「アメリカに居住する日本人がア  
メリカ政府の不当な教育差別を受けても、受け容れられるか」とし、非人権的差別の  
中止、無償教育からの排除の中止、無国籍状態の在日朝鮮人の法的地位保障などを要  
求した。

#### 旧・光州刑務所で『身元不詳』遺骨 40 余体発見…5・18 との関連性に注目

#### 22 日 サムソンは本当に『無労組経営』をあきらめたか

\* 保守・経済紙は一斉に「サムソンが創立 81 年目に『無労組経営』を廃棄した」と報道  
したが、サムソン系列会社の労組関係者は「控訴審の前に対外的なイメージ向上で発  
表したようだが、(外で)考える程(サムソンが)大きな変化をするとは思いません」と  
いう反応を見せた。

#### 産業災害原因、遺族はなぜ知ることができないのか

\* 職場の事故で重傷を負った労働者が 1 年後に亡くなった。遺族が事故の経緯と原因を  
確認しようとした。政府は産業災害調査表は「会社の同意がなければ公開できない」  
とし、会社は公開に同意しなかった。結局、遺族も産業災害の原因が分からなかった。  
同種の事故防止のためにも透明な公開が必要だと指摘される。

#### 23 日 大統領府が謝罪「ソウルメトロの採用時の性差別、女性支援者に傷を」

\* 大統領府雇用企画秘書官が、2016 年にソウルメトロが、高得点女性志願者を故意に落  
した採用性差別事件を糾弾し、再発防止を要求する国民請願に対して「女性志願者に  
拭えない傷を負わせた」。「結果まで公正で、透明な採用文化の定着のための対策を  
多角的に用意している」と明らかにした。ソウルメトロは、女性がするには難しいと  
いう単純な理由で、女性支援者 6 人の面接点数を一括調整して落した。

#### 公共部門正規職化の素顔を暴露した『料金所の料金収納員』

\* 韓国女性労働者会とキム・ギョンスク烈士記念事業会は『第 6 回今年の女性労働運動  
賞キム・ギョンスク賞授賞式』を行い、道路公社の不法派遣と不法外注化に抗して闘  
っている料金収納員に、キム・ギョンスク賞を授けた。

#### 高卒女性 20 年働いても『万年ヒラ社員』…人権委が「性差別」と判断

\* 高卒公開採用で大企業に入社した女子職員が、20 年を超えて社員の職級に留まるのは  
「学歴と性別を理由にした差別」という国家人権委員会の判断が出た。人権委は企業  
に「性差別を改善する積極的な措置を執れ」と命じた。

#### 韓国 GM 昌原工場、非正規職の出勤を防止してイン・ソーシングを強行

\* 会社は夜間勤務組に休業措置を執って非正規職の出勤を止め、『請負職の社内公募』  
に志願した正規職を配置する。労使の合意なく一交代制に転換するという意味で、労  
使葛藤はもちろん、正規職と非正規職の労々葛藤まで憂慮される。

#### 集中交渉決裂、ルノーサムソン車労組がスト突入

\* 労組は基本給引き上げ、賃金ピーク制廃止、人材余裕率確保、勤続手当新設などを要

求してきた。会社側は難しい工場状況を理由に受け容れが難しいという態度を守った。  
暖炉一つなく酷寒期に野外労働で苦しめられる宅配労働者の願い

\* 寒い冬に宅配労働者は暖房一つもない環境で4~5時間立って仕分け作業をしている。  
貨物車が入ってくるターミナルは野外で暖房機はない。会社は『電気代がかかる』『火災の危険がある』と言う。スマートフォンに手でタイピングすることが多くて手袋が使えない。公共輸送労組とライダーユニオンが、宅配社が責任を負えと要求した。

エレベーター交換の下請け業者の労働者、また作業中に墜落死

\* エレベーターの交換作業をしていた労働者が墜落して亡くなった。安全が後まわしにされ、5年間で37人目の犠牲者になった。

日本、福島の放射能汚染水を海や大気に放出する

\* 日本の経済産業省が汚染水処理対策委員会専門家小委員会が汚染水処分策として示した三つの案を公開した。海洋放出、大気放出、海洋・大気並行放出で、韓国政府は日本政府の汚染水海洋放出の動きに強く反撥し、国際社会に公論化してきた。

24日 法院、「2015年以後の入社収納員も道路公社の勤労者」

\* 韓国道路公社の子会社転籍を拒否して解雇された収納員に、勤労者地位保全仮処分申請で道路公社の勤労者という決定が再度出た。公社が一審判決まで直接雇用をしないとしていた2015年以後の入社者も含まれた。「大法院の判決が営業所と勤務期間などを区分せず、すべての勤労者の派遣関係を認めた点などを考慮すれば、勤労者派遣関係にある」とした。雇用関係を『不法派遣』と見た。

『309日間クレーン籠城』金鎮淑さん、『100km希望巡礼』に

\* 2011年に韓進重工業の整理解雇に反対して309日間クレーン高空籠城を行ったキム・ジンスク民主労総釜山本部指導委員が、釜山から大邱まで、徒歩長征を始めた。乳癌の手術後、闘病中のキム委員は、嶺南医療院で176日目の高空籠城をしている解雇労働者パク・ムンジンさんと会う。

日帝強制動員解決法『文喜相案』国民53.8%が「反対」

\* 一次調査より反対が9.4%増加した。日本の謝罪と法的責任性が明確でないが理由。

『第4回民主主義者金槿泰賞』に朝鮮学校支援・連帯する『モンダンヨンピル』

\* 民主主義のために努力した者に与えられる『民主主義者キム・グンテ賞』に『朝鮮学校と共にする人たちモンダンヨンピル(=ちびた鉛筆)』が選ばれた。偏見と圧迫の中で、朝鮮学校の子供たちに希望の道を開いた真の民主主義者と評価された。

25日 労組組織率、2000年以後で最高…民主労総が初めて『第一労総』に

\* 雇用労働部の『2018年全国労働組合組織現況』を見ると、組織対象労働者数は1973万2千人で、組合員数は233万1千人。前年より24万3千人(11.6%)増えて史上最大値を記録した。組織率は2017年より1.1ポイント上がった11.8%となった。来年創立25周年を迎える民主労総が初めて『第一労総』になった。

劣悪な『労組死角地帯』は未だ多く…30人未満事業場の組織率は0.1%

\* 常時雇用勤労者300人以上の事業場の労組組織率は50.6%だが、30人未満事業場は0.1%に過ぎない。二大労総の組織化競争は『彼らだけのリーグ』に過ぎず、労組がない事業場の労働者には意味がない。

ポスコ光陽製鉄所で爆発事故、真相究明と再発防止策を

\* 24 日午後 1 時 14 分頃ポスコ光陽製鉄所の発電設備で爆発事故が発生し、労働者 5 人が重軽傷を負った。金属労組は徹底した調査と再発防止対策を要求した。

「期限のない休職延長を通報された」双龍車労働者の憂鬱なクリスマス

\* クリスマスイブの 24 日、2009 年の解雇以後 10 年振りに工場に戻る日を待っていた双龍自動車の 47 人の労働者が、会社から期限ない休職延長を一方的に通報された。青天の霹靂のような知らせだった。

26 日 逆転した一労総、労政構図変化を呼ぶか

\* 民主労総が組合員数で韓国労総を超え、労政関係に及ぼす影響が注目される。民主労総は 96 万 8035 人で韓国労総 (93 万 2991 人) より 3 万 5044 人多い。5 万人の全教組の法内労組化、非正規職の組織化状況を勘案すれば民主労総の優勢が当分続くと予測される。

身体に触り、酒を注げと強要・・・青年労働者に感情はないのか

\* 感情労働者の保護措置が入れられた産業安全保健法改正案 (感情労働者保護法) が昨年 10 月から施行されたが、青少年労働者は仕事場で相変わらず顧客の暴言と甲質に苦しめられるという調査結果が出た。「顧客などから暴言、セクハラ、性暴行があったのに、簡単な対応マニュアルさえなくて青少年労働者の被害が続いている」と指摘した。

先端企業の反労働に『尖端』で闘った 200 日

\* 季節が二回変わった。暑さは厳しい寒さになった。「江南駅の鉄塔の上に人がいます」と書かれた横断幕も色が褪せている。

27 日 来年 1 月に効力が消える『労組運営費の支援禁止』、団体交渉の深刻な火種？

\* 憲裁の憲法不合致決定によって、「使用者による労組運営費の支援」を不当労働行為として禁止していた労組法の条項の効力が 31 日に消える。法律の空白が憂慮され、来年の団体交渉で労組運営費支援・便宜提供が争点に浮上する展望だ。

週末を返上した潜伏勤務で不払い事業主を逮捕

\* 雇用労働部は労働者の権益保護と労使関係の安定に寄与した勤労監督官 15 人を発表した。脆弱階層労働者の賃金不払いを積極的に解決し、使用者を厳罰にした監督官が少なくなかった。労働時間を操作して延長勤務手当をピンはねした使用者を摘発した監督官も表彰された。

民主労総「視覚障碍学生のために・・・治安センター前での集会を自制」

\* 民主労総が加盟・傘下組織に、大統領府・治安センター前での集会を自制して欲しいと要請した。集会の騒音で視覚障碍の学生たちが苦痛を訴えているため。

韓国 GM 昌原工場、非正規職を追い出して 3 ヶ月の短期社員を募集？

\* 韓国 GM 昌原工場がすべての下請け業者に契約解約を通知した後、別の下請け業者を通じて新規の契約職社員を募集していることが確認された。

産災保険金では足りない被害補償、事業主に損賠請求ができる

\* 大韓法律構造公団が「仕事をして怪我した労働者が産災保険処理をすると、それ以上損害賠償を受けられないと誤解しているケースが多い」。「事業主に帰責事由があれば損害賠償を請求できる」と明らかにした。

憲裁、「韓日『慰安婦』合意は政治・・・憲法訴訟の請求対象ではない」

\* 憲法裁判所が『2015 日本軍慰安婦被害者関連合意』は「憲法訴訟審判請求の対象にな

らない」と判断し、姜日出ハルモニなど 29 人と遺族 12 人が「人間としての尊厳と価値などを侵害し、違憲であることを確認して欲しい」と申請した憲法訴訟請求を却下した。憲裁は『2015 韓日合意』は条約でなく、非拘束的合意だとし、従って被害者の基本権を侵害する可能性がないと見た。

## 29 日 雇用労働部、不法派遣取り締まり指針を 1 2 年振りに改正

\* 政府が、企業の不法派遣を判断する時、大法院判例を反映した新しい指針を作って 30 日から施行する。2015 年 2 月の現代自動車牙山工場社内下請けに対する大法院の不法派遣判断に示した基準がそのまま反映された。△業務上相当な指揮・命令、△派遣先事業への実質的な編入、△人事・労務関連の決定権限行使、△契約目的の確定と業務の区別、専門性・技術性、△契約の目的達成に必要な企業組織・設備などの保有。特に『間接的な業務上指揮・命令』も不法派遣基準として明示するなど、既存の指針を具体化した。

## パク・ムンジンと会った金鎮淑「元気で降りて微笑で会おう」

\* 『塩花の木と共にする 100km 希望徒歩行進団』が、一週間目に大邱嶺南大医療院に到着した。行進は零下の天候にも拘わらず、韓進重工業支会の組合員と料金収納員、双龍自動車労働者や市民まで集まって、200 人余りにまで増えた。

## 30 日 民主労総委員長「第一労総の責任感は重大・・・労働改悪止めれば対話に参加」

\* キム・ミョンファン委員長が「闘争も必要だが社会的対話のための交渉枠組みもやはり重要だと考える」、「経社労委でなく、より柔軟な対話の枠組みを構成しようとする(政府の)努力が必要だ」と話した。

## 文在寅政府の労働政策『未完の課題』だけが山積

\* <毎日労働ニュース>が 労使政・専門家 100 人に 10 大労働ニュースのキーワードを訊いた。弾力勤労制・週 52 時間上制限・最低賃金・ILO 基本協約・韓国道路公社料金収納員・故キム・ヨンギョン 1 周期を挙げた。

## 民主労総の不参加で軋み、弾力勤労制の労使政合意で脱力した『社会的対話』

\* 労使政・専門家 100 人が選んだ 10 大労働ニュースの 1 位は、力を無くした社会的対話だった。

## 急増するプラットフォーム労働、労組する権利を探る動き活発

\* ニュースの 2 位。市場を、アプリケーションで仲介するプラットフォーム企業が掌握し、オンラインによる労働力取り引きも活発になった。

## 大法院まで認めたのに料金収納員の直接雇用を拒否した道路公社

\* ニュースの 3 位。今年 7 月 1 日に韓国道路公社で料金収納業務を行う協力業者の労働者 1500 人が解雇された。料金収納員は 2013 年 2 月、勤労者地位確認訴訟を提起し、今年 8 月に大法院まで、すべてで道路公社が実際の使用者だという判決が出た。

## 「労組潰し＝監獄行」労組する権利を蹂躪したサムソンに鉄槌

\* ニュースの 4 位。「私の目に土が入っても労組はダメだ」という創業者の意志で『労組する権利』を蹂躪したサムソンに、鉄槌を下す判決を相次いで出た。

## 政府最低賃金決定構造の一方的な改編推進に所得主導成長が『停滞』

\* ニュースの 5 位。財界と保守政党は「最低賃金引き上げが経済を亡ぼす」と、連日十字砲火を発射し、自営業者を前面に立てた。

職場で怪我したり消えた10万4447人のキム・ヨンギョン

\* 2019年の今年の人物。2019年に労使政・専門家100人が選んだ今年の人物には、故人になった非正規青年労働者キム・ヨンギョンさんとオモニのキム・ミスクさんが共同1位になった。両大労総の委員長が2位と3位に、4位は李載甲雇用労働部長官だった。労働時間短縮・最低賃金、文在寅政府で遠ざかる『労働尊重社会』

\* 2019年今年の事件。労使政・専門家が挙げた事件は「弾力勤労制拡大と経済社会労働委員会の危機」に要約される。

前向きの労働判決に、企業は泣き労働者は笑った

\* 判決で見る2019年。労組する権利と勤労者性認定・不法派遣・不当解雇・不当労働行為を扱った労働事件で、保守的な色彩が濃厚だった以前と違い、前向きな判決が多かった。特に、特殊雇用労働者に労組を結成して交渉できる権利を与える判決が続いた。元請けの使用者性を幅広く認めた判決も少なくなかった。労組破壊など不当労働行為をした使用者に警鐘を鳴らした意味のある判決が多数出てきた。

任口赫・緑色病院長「労働者の死の行列、法制・改定だけでは止まらない」

\* 死の行列を止める方法として労働者と専門家たちは『危険の外注化禁止』と『重大災害企業処罰法制定』を挙げた。大統領は「産業災害死亡事故半分減少」を言ったが、二つの核心対策を受け容れたという知らせはない。職業環境医学専門医として一生を労働安全保健活動家として生きてきたイム・サンヒョク(54)緑色病院長の話だ。

政府、新年特別赦免を断行・・・『政治的良心犯』は除外

\* 政府が新年を前にハン・サンギョン前民主労総委員長など5174人の特別赦免を行った。

『無期限休職』通知された双龍車労働者「1月6日、約束の通り出勤する」

「労組潰そうと代替要員投入」・・・年末に移住労働者がリフト挟まり死亡

\* 新年を2日前にして、自動車ホイール製造業者・ASA全州工場で、移住労働者がリフトに挟まって亡くなる事故が発生した。

31日 今年最後の大統領メッセージ「検察改革・民生法案」

\* ムン大統領は首席補佐官会議で「内外で多くの困難の中でも、勝ち取って希望の芽が萌え出た一年だった」。「日本の不当な輸出規制で難しい状況になったが、国民の応援が、禍を転じて福となす契機になった」と評価した。また「3・1独立運動100年の意味を復活させる意志を集めた国民の力だった」と付け加えた。

韓国労総、27代役員選挙レースに

\* 韓国労総は来月21日、委員長と事務総長を選出する選挙人大会を開く。30日から来月3日までが立候補登録期間。

郵政事業本部、土曜日宅配を維持

\* 郵政事業本部と郵政労組が「来年1月から農漁村配達人の週5日勤務体系を施行する」とした。配達人の代わりに業者委託・配達員の新規採用で土曜日配達を維持する。内部から反撥が出ている。

『公捜処法』自由韓国党の反対の中、国会本会議を通過

\* 高位公職者犯罪捜査処の設置と運営に関する法律が国会を通過した。公捜処は高位公職者に対する捜査権を持つ。捜査対象は大統領と4親等の親戚、国会議長・国会議員、大法院長・最高裁判事、憲法裁判所長・憲法裁判官、國務總理・總理秘書室、政府部



署の長・次官、大統領府・国家情報院の 3 級以上の公務員、検察総長、自治体長、将軍級の将校、判・検事、警武官級以上の警察官など、7 千人余り。

「2020年総選挙、青少年有権者が来る」バラを掲げた民主市民

\* 「青少年人権・参政権拡大、私たちがやり遂げた！」18 才に選挙権年齢を下げる公職選挙法改正案が国会を通過した。市民が『青少年有権者時代』がきたことを宣言した。